

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実 (TEL) 0584 (82) 5023
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	121,785	7.0	915	—	3,374	74.8	1,010	△24.3
22年3月期第1四半期	113,840	4.3	△345	—	1,931	△5.3	1,335	△10.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	07	—	—
22年3月期第1四半期	6	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	483,463	—	299,624	—	60.4	1,468	18	
22年3月期	484,674	—	301,792	—	60.7	1,478	77	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 292,244百万円 22年3月期 294,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	11	00	11	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	11	00	11	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	242,000	4.1	4,000	333.4	8,500	53.4	5,000	29.7	25	11
通期	488,000	0.5	10,000	51.0	17,000	6.3	8,000	△15.6	40	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	207,679,783株	22年3月期	207,679,783株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	8,627,868株	22年3月期	8,624,246株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	199,053,718株	22年3月期1Q	199,066,843株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結会計（累計）期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として高水準の失業率や厳しい所得環境に加え、欧州諸国の財政不安などの影響により円高株安傾向が強まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、個人消費の改善などにより貨物輸送量に底入れの兆しが見えてまいりましたものの、同業者間の競争が一層激化する中、環境対策費・燃油費が増加するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、最終年度となる中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」を施策の中心として、効率追求と精度の向上、費用予算管理の徹底による利益体質の確立に全力をあげることで、当社グループの企業価値向上に努めてまいりました。

また、当社グループは輸送・情報・販売の事業領域に新たに金融を加え、これらを一元的にお客様に提供する「総合物流商社」を展開してまいりました。金融事業の中核となるセイノーフィナンシャル株式会社（本社：東京都中央区）を4月28日に設立し、お客様の電子商取引をトータルにサポートするとともにワンストップサービスを提供することでお客様との関係をより強固なものにし、他の事業との相乗効果を得ることも目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,217億85百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は9億15百万円、経常利益は33億74百万円（前年同期比74.8%増）、四半期純利益は10億10百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という輸送立国の使命のもと、お客様の利便性を追及した「Web受取商品状況照会サービス」や「リードタイム検索システム」を構築・稼働させ、一層のCS向上を図りながら、3PL事業の推進やSCMへの対応などを行うことにより、収入拡大と利益の確保に繋げてまいりました。

また、新たに構築した「着荷主データベース」を活用して、きめの細かい営業を展開し、着荷主様が発荷主様になっていただくことで顧客数を増加させ、安定収入確保を図ってまいりました。

その他、中核会社である西濃運輸株式会社を中心にグループ一体となった人材育成を強力に推進し、接客対応の均質化やレベルアップを図ることで、中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」の最終年度にふさわしい結果とすべく取り組んでまいりました。

この結果、売上高は900億78百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、費用面におきましては、効率化・変動費化によるコスト削減に取り組んだものの、営業損失は2億17百万円となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、新車販売市場の縮小が見込まれる中、お客様ニーズを機敏に捉え、地域に根ざしたサービスを根幹としてまいりました。

乗用車販売におきましては、エコカー減税・補助金の景気支援対策の恩恵を受けるハイブリッド車を始め、ミニバン・コンパクトカー等の対象車種を中心に積極的な販売活動を継続した結果、新車販売台数は前年同期を大幅に上回りました。

トラック販売におきましては、補助金効果と大型トラックのポスト新長期排ガス規制前の駆け込み需要により新車販売台数は前年同期を上回り、さらに中古車販売の強化や整備事業の効率化を推進するなど収益確保に努めてまいりました。

また、自動車整備におきましては、当社グループの車両整備を内製化して効率化を進めるとともに、協力会社等の車両整備も引き受けることで収益を確保するなど、保有ビジネスの拡大に力を注いでまいりました。

この結果、売上高は219億86百万円（前年同期比29.2%増）となり、営業利益は8億11百万円（前年同期比132.7%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業で、主力である燃料販売では、販売単価の上昇や販売数量の増加により、売上高は63億51百万円（前年同期比35.3%増）となりましたが、営業利益は1億14百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は3億46百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は2億88百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、人材派遣業、住宅販売業などで、売上高は30億22百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は31百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,834億63百万円と前連結会計年度末に比べ12億10百万円の減少となりました。営業未収金及び売掛金が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,838億39百万円と前連結会計年度末に比べ9億57百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、2,996億24百万円と前連結会計年度末に比べ21億67百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後を見通しますと、海外経済や企業収益の継続的な改善により、景気が自律的な回復へ向うことが期待されるものの、雇用情勢の悪化、金融資本市場の変動やデフレの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、設備投資や個人消費の増加を背景に貨物輸送量の回復が期待される一方、環境保全のための費用増や燃油費の高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、さらなる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,701百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,470百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,693	49,035
受取手形	9,353	9,528
営業未収金及び売掛金	82,134	85,122
有価証券	2,264	2,266
たな卸資産	8,907	10,588
繰延税金資産	5,503	4,194
その他	6,230	5,221
貸倒引当金	△442	△506
流動資産合計	166,645	165,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,331	89,727
機械装置及び運搬具（純額）	17,408	17,608
工具、器具及び備品（純額）	1,430	1,539
土地	163,918	164,247
建設仮勘定	555	31
その他（純額）	644	555
有形固定資産合計	273,290	273,710
無形固定資産		
のれん	1,429	1,553
その他	4,574	4,718
無形固定資産合計	6,004	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	20,653	22,821
長期貸付金	252	264
繰延税金資産	11,761	11,189
その他	5,856	5,971
貸倒引当金	△999	△1,006
投資その他の資産合計	37,523	39,241
固定資産合計	316,818	319,223
資産合計	483,463	484,674

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,827	4,688
営業未払金及び買掛金	43,120	46,262
短期借入金	2,248	2,643
未払金	12,850	11,722
未払費用	15,864	12,004
未払法人税等	2,116	4,557
未払消費税等	3,460	2,815
その他	12,729	11,739
流動負債合計	97,218	96,432
固定負債		
長期借入金	605	654
繰延税金負債	13,819	14,556
退職給付引当金	55,054	54,574
役員退職慰労引当金	1,349	1,473
資産除去債務	2,443	—
負ののれん	12,913	14,728
その他	434	462
固定負債合計	86,620	86,449
負債合計	183,839	182,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	181,926	183,105
自己株式	△8,597	△8,594
株主資本合計	290,076	291,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,686	3,808
土地再評価差額金	△251	△251
為替換算調整勘定	△267	△456
評価・換算差額等合計	2,167	3,101
少数株主持分	7,380	7,433
純資産合計	299,624	301,792
負債純資産合計	483,463	484,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	113,840	121,785
売上原価	106,005	112,649
売上総利益	7,834	9,136
販売費及び一般管理費	8,179	8,221
営業利益又は営業損失(△)	△345	915
営業外収益		
受取利息	43	15
受取配当金	223	320
負ののれん償却額	1,833	1,850
その他	275	358
営業外収益合計	2,375	2,543
営業外費用		
支払利息	55	14
持分法による投資損失	31	43
その他	12	26
営業外費用合計	99	84
経常利益	1,931	3,374
特別利益		
固定資産売却益	22	319
貸倒引当金戻入額	44	11
その他	5	20
特別利益合計	72	351
特別損失		
固定資産処分損	204	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,678
投資有価証券評価損	—	314
関係会社整理損	—	177
その他	66	8
特別損失合計	271	2,353
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,372
法人税、住民税及び事業税	1,964	2,272
法人税等調整額	△1,546	△1,922
法人税等合計	417	350
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	11
四半期純利益	1,335	1,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,372
減価償却費	4,497	4,005
負ののれん償却額	△1,833	△1,850
のれん償却額	130	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	345	480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86	△123
受取利息及び受取配当金	△267	△335
支払利息	55	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	314
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	181	△144
持分法による投資損益 (△は益)	31	43
関係会社整理損	—	177
売上債権の増減額 (△は増加)	4,633	3,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	1,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,292	△3,003
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	8,422	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,678
未払費用の増減額 (△は減少)	4,104	3,858
その他	△537	1,580
小計	16,104	12,709
利息及び配当金の受取額	283	348
利息の支払額	△55	△14
法人税等の支払額	△1,392	△5,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,941	7,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,233	△1,786
定期預金の払戻による収入	5,201	1,658
有価証券の償還による収入	150	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,579	△2,222
有形及び無形固定資産の売却による収入	89	803
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	506	—
子会社株式の取得による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,737	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△64	118
貸付けによる支出	△23	△20
貸付金の回収による収入	22	36
その他	△146	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,598	△1,418

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,200	△350
長期借入金の返済による支出	△139	△94
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△10	△26
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,544	△2,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,999	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	35,625	43,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,625	47,199

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	88,710	17,012	4,693	308	3,115	113,840	—	113,840
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	364	1,275	4,520	—	2,490	8,650	(8,650)	—
計	89,075	18,287	9,213	308	5,605	122,491	(8,650)	113,840
営業利益(△損失)	△1,058	348	141	262	34	△272	(72)	△345

(注) 1 事業区分の方法: 輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

前第1四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 会計処理基準等の変更

(前第1四半期連結累計期間)

事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、従来の方法と比較して、「その他の事業」の売上高は8,937百万円(うち外部顧客に対する売上高は4,693百万円)、営業利益は137百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において、「輸送事業」を統括する輸送事業企画部、「自動車販売事業」及び「物品販売事業」並びにその他の事業を統括する自動車販売・関連事業企画部をおき、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品・サービスの種類
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	90,078	21,986	6,351	346	3,022	121,785	—	121,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	2,183	5,942	—	2,601	11,021	△11,021	—
計	90,373	24,169	12,294	346	5,623	132,807	△11,021	121,785
セグメント利益又は 損失(△)	△217	811	114	288	31	1,027	△112	915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号

平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。